

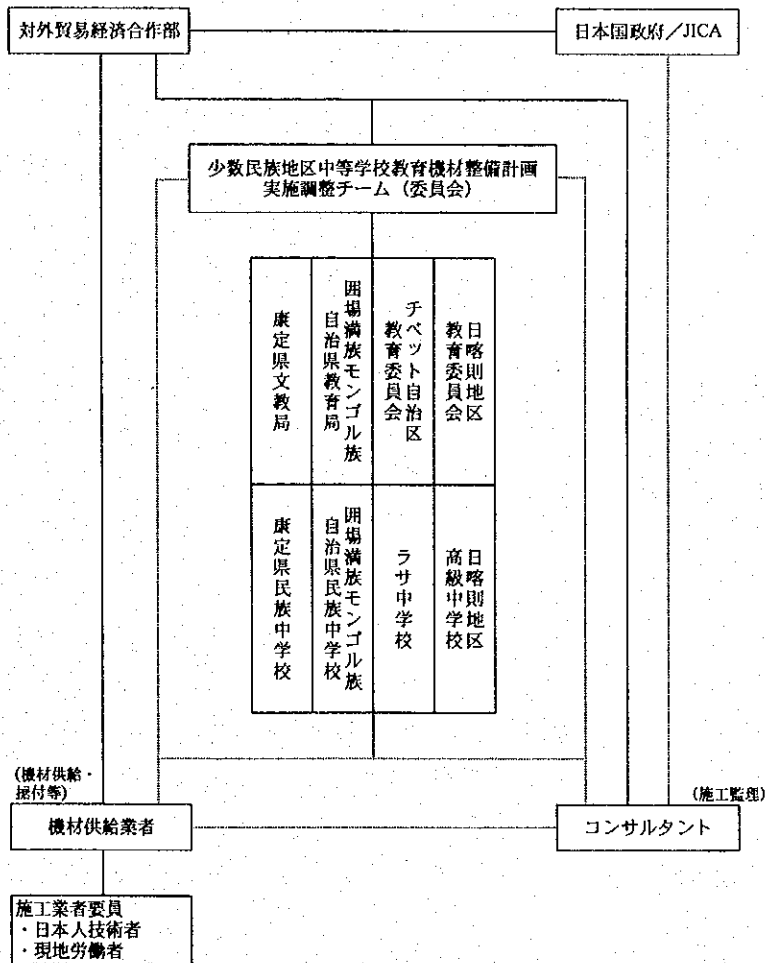
## 第 4 章 事業計画

## 第4章 事業計画

### 4.1 施工計画

#### 4.1.1 施工方針

本計画の実施機関である少数民族地区中等学校整備計画実施調整チーム（対外貿易経済合作部、当該省・自治区対外経済合作庁および対象4校で構成される）のリーダーである対外貿易経済合作部は日本国のコンサルタントと契約し、入札図書の作成と配布、入札審査、据付工事の施工管理を代行させる。また、対外貿易経済合作部は入札で決定した日本国の機材供給業者と契約し、同機材供給業者は機材調達、輸送、据付を行い、さらに対象4校の担当スタッフ或いは教職員に対し運転・保守の指導を行う。据付においては、開梱から機材の設置までは機材供給業者が派遣する技術者の指導のもとで現地労働者を活用して行うものとし、その後の配線、小部品の組み付け、試運転、調整などは技術者自身が行う。この間、対外貿易経済合作部は少数民族地区中等学校教育機材整備計画実施調整チームのメンバーである対象4校および当該省・自治区の人民政府のとりまとめを行う。施工にあたっての実施体制は下図の通りである。



施工実施体制

#### 4.1.2 施工上の留意事項

##### (1) 教育活動への影響および生徒の安全面への配慮

対象4校は既設の中等学校であり、一般の授業や課外活動等の教育活動が継続的に行われている。機材の搬入、据付等にあたってはそれらの教育活動の障害に極力ならぬよう、あらかじめ中国側担当者、コンサルタント、機材供給業者の間で協議の上で予定を組み、それらの作業を行う必要がある。場合によっては代替の実験室や教室の手配、カリキュラムの一時的变化、休日や夜間の作業等が必要となることもあり得る。また、機材、特に重量物の搬入、据付にあたっては生徒の安全面に十分な配慮が必要である。

##### (2) コンクリートの養生

対象校の地域は冬期（11月～3月）には最低気温が氷点下になる。機材据付ベッドおよび建屋建築コンクリート養生には養生期間中の温度管理に注意が必要である。

#### 4.1.3 施工区分

##### 中国側

- ① 施設改修・内装工事、機材基礎工事
- ② 受配電工事（一次側）
- ③ 給排水工事
- ④ 照明工事
- ⑤ ドラフト工事、換気工事
- ⑥ 電話・通信設備工事
- ⑦ 什器・備品類調達
- ⑧ 薬品・消耗品類調達

##### 日本国側

- ① 計画機材の調達およびプロジェクトサイトへの輸送、搬入、据付工事
- ② 二次側配線
- ③ 試運転調整、運転・保守の指導
- ④ 入札図書作成、入札および施工監理にかかるコンサルティング業務

#### 4.1.4 施工監理計画

日本国政府の無償資金協力の方針およびコンサルタント契約に基づき、基本設計の主旨を踏まえ、コンサルタントは実施設計および施工監理業務を行うと共に中国側を技術的に補佐する。また、日本国内における無償資金協力の手続きを代行し、計画実施実務の円滑な進行

に努めつつ本計画の目的の達成を計るものとする。そのためにコンサルタントは一貫したプロジェクト遂行チームを組み、業務完了まで遅滞なく本計画を遂行するものである。具体的な実務としては、実施設計段階で入札図書作成、施主名での入札会開催等を行い、施工監理段階では、機材製作図等の承認時に中国側への技術的補助を行う。また、出荷前検査、現地における据付、引渡し時の検査等に技術者を派遣し、機材調達・施工を遅滞なく円滑に進める。それと共にコンサルタントは中国側負担工事が機材受入れに支障のない進捗が図られているかを確認する。遅れが見られる場合には、随時中国側に必要な措置について勧告し、全体としての計画遂行を監理する。

#### 4.1.5 資機材調達計画

##### (1) 調達方法

本計画の機材調達は機材供給業者（商社）による一括入札とする。計画機材の内、語学教育機器、視聴覚機器等の電気・電子機器および車輛については予備品や消耗品の供給、修理・保守等が重要であり、現地代理店を通じてアフターサービスを受けられるものであることを調達の前提とする。

##### (2) 機材輸送

本邦調達機材の荷揚げは天津港が想定される。コンテナ船は2日に1船程度、在来船は一月に2船程度の配船がある。海上輸送期間は約3日間である。荷揚港での通関には3日間から1週間程度を要する。荷揚港から各対象校のある都市まではトラック輸送となる。内陸輸送期間は、康定県までが14日間程度、ラサ市には21日間程度、同じチベット自治区内の日喀則市にはさらに2日必要で全23日間程度を要し、天津港から囲場までが約2日を要する。配船の頻度、荷揚港における積み替えの際の手間や貨物の安全性を考慮するとコンテナ輸送が有利と考えられる。他方、康定県、ラサ、日喀則までは道路事情から20フィートコンテナで輸送する事が安全と考えられる。

中国調達機材については、コンピューター等、一社のメーカーにある程度の量がまとまり単独での輸送が価格的に不利にならない機材についてはそのメーカーの責任で各対象校まで輸送されるものとし、それ以外の機材については一カ所の倉庫に集め検査を行った後各対象校別に分けて輸送されるものとする。品質確保のために中国国内ではレベルの高い沿海地区のメーカーを想定し、従って倉庫の場所は北京または上海と想定される。同倉庫から各対象校までは日本調達機材と同様、貨車による鉄道輸送とトレーラーまたはトラックによる陸送となる。

#### 4.1.6 実施工程

##### (1) E/N 交換－計画内容確認

E/N 交換後、実施機関とコンサルタントは直ちにコンサルタント契約を締結する。その後、計画内容、建物建設の進捗状況、機材搬入経路、機材据付場所等の再確認と入札の実施方法、入札図書等の打合わせを行う。

##### (2) 入札図書作成－入札、業者契約

基本設計調査報告書、機材仕様書、および現地調査結果をもとにコンサルタントは入札図書を作成し、関係機関の承認を得たうえで入札業務を実施する。実施機関は入札の結果およびコンサルタントによる応札図書の評価によって選定された応札者と機材供給契約を締結する。

##### (3) 製作、出荷

機材供給業者は承認用図書をコンサルタントに提出し、コンサルタントはその承認業務を行う。承認後、機材供給業者は機材の製作、調達、出荷前検査を行う。出荷前検査にあたってはコンサルタントが立ち会う。検査後、機材供給業者は中国外調達機材については船積みを行い、中国調達機材については各対象校へ陸送する。

##### (4) 現地作業

各対象校への機材到着後、機材供給業者は試運転完了まで全ての現地作業（据付工事、検査、試運転、当該対象校の担当者に対する機材の取り扱いや維持管理の説明）を実施する。検査および試運転は実施機関・当該対象校の担当者およびコンサルタントが立会うものとする。全ての現地作業の完了後、コンサルタントは実施機関に確認の上で工事完了証明を機材供給業者に発行する。



- 6) 中国政府は認証された契約に基づいて提供される役務及び機材に関連して必要とされる日本人又は日本法人の構成員に対し、その役務の提供に必要な中国入国及び滞在に必要な措置を保証すること。
- 7) 本プロジェクトの実施に必要な許可・免許などを遅滞なく発行すること。
- 8) 本プロジェクトの範囲内で、日本の無償資金協力によって提供されないすべての費用を負担すること。
- 9) 本プロジェクトによって整備された機材の積極的かつ適切な使用に必要な教員・職員を確保すること。
- 10) 本プロジェクトによって整備された機材を、適切に維持するために必要な予算・人員を確保すること。
- 11) 本プロジェクトによって整備された機材が各対象校においてどのように使用されているか定期的なモニタリングを実施し、必要に応じ、助言指導を行うこと。

## 4.2 概算事業費

### 4.2.1 概算事業費

本計画を日本の無償資金協力により実施する場合に必要な事業費総額は、約 5.24 億円となり、先に延べた日本と中国との負担区分に基づく双方の経費内訳は、下記に示す積算条件によれば、以下のとうりで見積もられる。

#### (1) 日本側負担経費

事業費区分	合計額
(1) 機材費	4.94 億円
(2) 設計・監理費	0.28 億円
合計	5.22 億円

#### (2) 中国側負担経費

内容	費用	
	1校当り	4校計
LL 教室用およびコンピュータ室用分電盤の設置 およびそれに付随する一次側配線工事	18 千元	72 千元

(約百万円)

#### (3) 積算条件

- 1) 積算時点 平成 12 年 1 月
- 2) 為替交換レート 1US\$=109.13 円  
1 元=14.13 円

3)施工期間 現地調査、機材調達、据付工事の期間は業務実施工程表に示した通りである

4)その他 本計画は、日本政府の無償資金協力の制度に従い実施されるものとする

#### 4.2.2 維持管理計画

対象4校における機材の日常的な保守管理は、それぞれの教科担当教師によっておこなわれる。計画機材数の70%を占める物理、化学、生物、地理・地学の実験機材および体育、音楽、美術の機材は、ほとんど保守が容易で仮に故障しても教師の手により修復でき、維持費がかからないものである。また、機材の中には地域の大学や公的機関からアドバイスを得たり修理が委託できるものもある。

コンピュータ、LL機器、視聴覚機器の維持管理には、専門的な知識、技能が必要であるが、各校には専門の教育訓練をうけた技術者が配置されており、ハード（機材の操作、保守）およびソフト（担当教師の教材の利用、作成に対する支援）の実施体制は整っている。これらの機材の調達時には、中国内調達、本邦調達のいずれの機材も中国内で実績のあるメーカーおよび機種を選定し、各対象校の所在地において機材のアフターサービスを実施する代理店を確認し、維持管理の点で問題のないよう留意する。

機材の整備後約1年間は、部品購入の時間待ちをせず機材の活用に注力できるよう、維持管理に必要なスペアパーツを最大一年分の数量を目処に整備計画に含ませる。車輛については、修理技術の心得のある運転手を配置することにより日常の保守・管理が可能である。計画した車輛は中国で一般的に使用されている車種であり、修理用のサービス部品の補給、年間の定期点検などは各対象校の地域のサービス工場が可能である。

主要な維持管理費用は、コンピュータ、LL機器、視聴覚機器に必要な電力費、交換部品・消耗品費、および車輛の燃料代、交換部品、修理費および運転手の費用である。これらの機材に必要な年間の維持・管理費用を算出すると以下の通りである。





車輛：

維持管理費用は、運転手経費、交換部品・消耗品および燃料代である。

A. 中型バス（康定県民族中学、ラサ中学、日喀則地区高級中学）

タイヤおよび部品交換	4,000 元/年・台×2 台	8,000 元
燃料代	3 元/リットル×24,000km÷7km/リットル×2 台	20,500 元
運転手経費	8,000 元/年・台×2 人	16,000 元
計		44,500 元

注) 走行距離：2,000km/月・台 24,000km/年・台とする

B. 中型バス（開場県民族中学）

タイヤおよび部品交換	4,000 元/年・台×3 台	12,000 元
燃料代	3 元/リットル×24,000km÷7km/リットル×3 台	31,000 元
運転手経費	8,000 元/年・台×3 人	24,000 元
計		67,000 元

注) 走行距離：2,000km/月・台 24,000km/年・台とする

C. 教学指導用自動車

タイヤおよび部品交換	4,000 元/年・台×2 台	8,000 元
燃料代	3 元/リットル×30,000km÷7km/リットル×2 台	26,000 元
運転手経費	8,000 元/年・台×2 人	16,000 元
計		50,500 元

注) 走行距離：2,500km/月・台 30,000km/年・台とする

(2) 年間維持管理費用

上記の積算根拠をもとに各校のこれらの機材の維持・管理に必要な年間費用を算出すると以下の通りである。

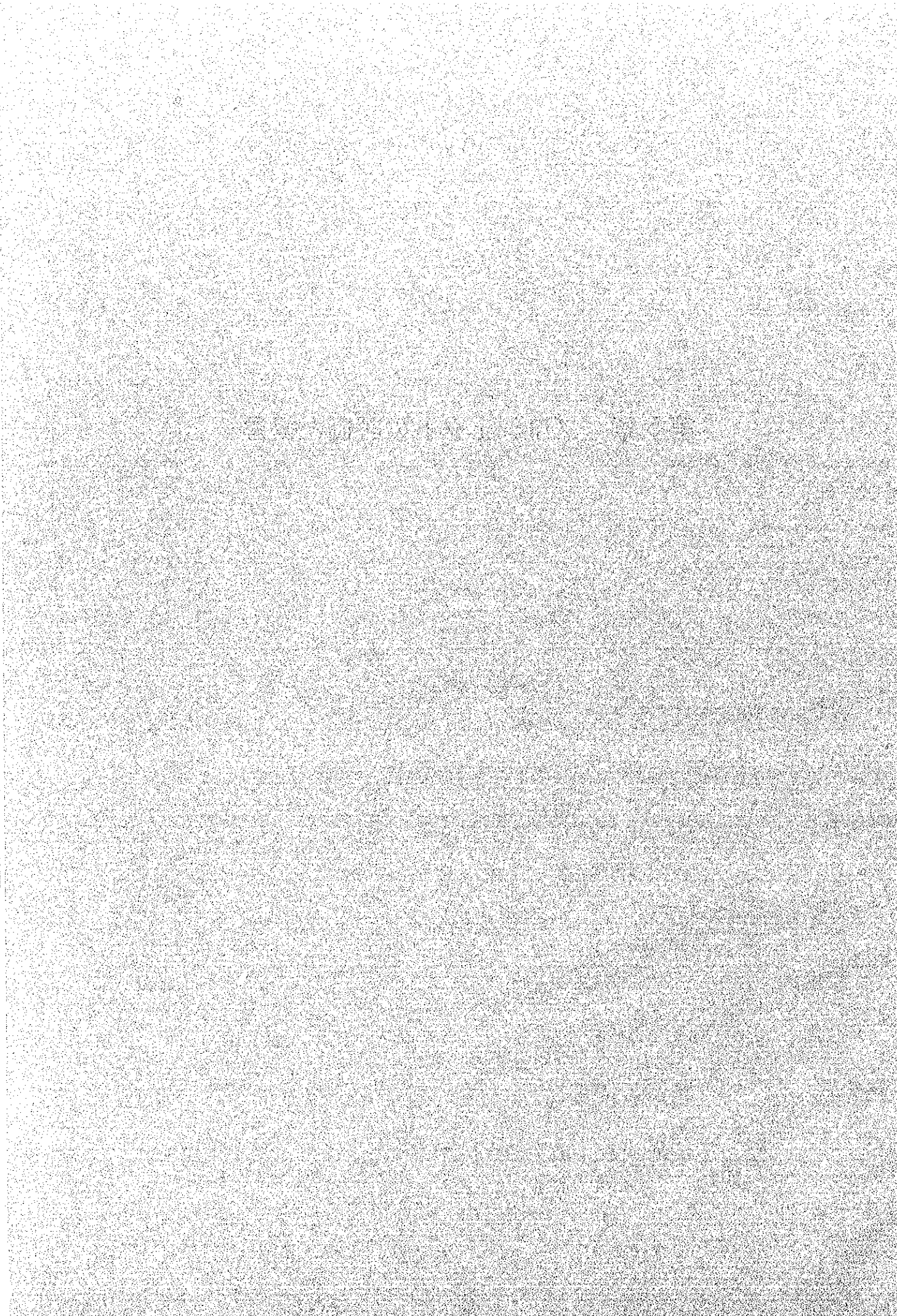
コンピュータ・LL 機器・視聴覚機器の維持管理費用（単位：元、約 14 円/元）

		康定県民族 中学	開場県民族 中学	ラサ中学	日喀則地区 高級中学
電力費	コンピュータ	16,500	23,000	13,500	14,500
	LL 機器	2,200	2,200	2,200	2,200
	視聴覚機器	2,100	3,400	1,200	950
消耗品・修理費	コンピュータ	1,500	2,000	1,500	1,500
	LL 機器	500	500	500	500
	視聴覚機器	1,000	1,300	700	650
合計		23,800	32,400	19,600	20,300

車輛の維持管理費用 (単位：元、約 14 円/元)

		康定県民族 中学	围場県民族 中学	ラサ中学	日喀則地区 高級中学
タイヤ交換・ 修理費	中型バス	8,000	12,000	8,000	8,000
	教学指導用自動車	8,000	8,000	8,000	8,000
燃料費	中型バス	20,500	31,000	20,500	20,500
	教学指導用自動車	26,000	26,000	26,000	26,000
運転手経費	中型バス	16,000	24,000	16,000	16,000
	教学指導用自動車	16,000	16,000	16,000	16,000
合計		94,600	117,000	94,500	94,500

## 第5章 プロジェクトの評価と提言



## 第5章 プロジェクトの評価と提言

### 5.1 妥当性にかかる実証・検証及び裨益効果

本プロジェクトを日本政府の無償資金協力により実施する妥当性及び期待される裨益効果は以下の通りである。

#### (1) 直接効果

##### 1) 対象校の学習環境の向上

本プロジェクトの実施により、対象校に対し必要な機材が整備されれば、対象4校の生徒（総数約14,000名）に対する学習環境が格段に向上する。具体的には、国家の定めた教育大綱に沿った内容の実験・実習が可能になり、電化教育の導入など教育方法の近代化が進み、学習効果を発現できるようになる。さらに、野外実習用の車輛の整備により、自然観察や社会実習の機会を増やせるので、これらを総合し高い教育効果を発現できる。

##### 2) 少数民族地区の中等教育の質的改善

本プロジェクトの実施により、当該地区の他校に対する派遣指導に必要な学習機材、教材作成用資機材および車輛が整備されるので、当該校教師による派遣指導回数が大幅に増加し、指導用教材とあわせて指導内容が充実する。その結果、一般中学の教師のレベルが向上し、少数民族地区の中等教育の質的改善に貢献する。

#### (2) 間接効果

##### 1) 少数民族地区の社会・経済的発展に資する人材の育成

対象校の卒業生は卒業後直ちにあるいは上級学校に進学後、当該地区および中央の経済・社会・文化などの各層で活躍する人材となることが期待されている。本プロジェクトの実施により対象校の教育レベルが向上し、対象校の卒業生（初級中学年間合計約2,100名、高級中学年間合計約2,600名）の質的レベルが向上する結果、少数民族地区出身の卒業生が活動する場が広がり、当該地区の発展に資する人材が育成され、長期的に地域格差の縮小に貢献する。

### 5.2 技術協力・他ドナーとの連携

本プロジェクトに関する技術協力は計画されていない。本プロジェクトの計画機材は特に技術協力の必要なものはない。

世界銀行が貧困地区・少数民族地区の基礎教育分野に対し実施している援助計画は、貧困県の郷・鎮を対象とする義務教育普及のためのプロジェクトで、本プロジェクトと対象及び内容の異なる性格のプロジェクトなので、連携について考慮する必要はない。

### 5.3 課題

本プロジェクトは、前述のような効果が期待され、広く少数民族地区の BHN の充足に寄与することから、我が国が無償資金協力で実施する妥当性が高いと判断される。また、本プロジェクトの実施及び運営・維持・管理についての中国側の体制は、要員、資金ともに充分であり問題ないと考えられる。さらに、本プロジェクトを効果的に実施し、より高い効果を発現するために以下の点を提言する。

#### (1) 協力機材の利用計画の策定

対象校の教職員の教育レベル、管理レベルより判断して、機材の有効利用は問題ないと推定される。しかし、これだけの内容の機材が一度に整備されるので、これを十分活用して教育効果を発現するには、機材の計画的な活用が不可欠である。全ての機材について、学校長のもとに機材の総合責任者と教科毎の運営管理責任者を定め、機材を常に活用できる状態に維持しつつ学校全体の見地から教育効果を高めるように、使用計画を策定することが必要である。

#### (2) 維持管理費用の確保

対象校は近年における合併や学校の再編成により、学校施設の増改築、教育内容の質的向上等が図られ、募集生徒数を増加する計画が進んでいる。これらの増強に必要な資金および経常予算は、地方政府により重点的に配分されており、各校の予算計画から判断し、本プロジェクトで整備する機材を維持管理するための費用は確保されていると推定される。しかし、機材を機能劣化させずに長期に使用するために、学校側は維持管理責任者を定め、消耗品、試薬などの補充、機材の早期メンテナンス（予防保全など）および地元のメーカー代理店による定期点検などの計画と費用を継続的に確保することが必要である。

#### (3) 裨益効果のモニタリング

本プロジェクトは、対象校における教育効果を高めること、および地区の一般校に対する教育方法の指導を通じて波及効果を及ぼすことを目標としている。この目標の達成状況を把握するために、中国側は定期的に少なくとも年 1 回は、機材の活用状況、維持管理状態、特に車輛の実際の運行記録、作成したビデオの内容・本数、コンピュータ教室の使用状況などの具体的な記録の

モニタリングを是非実施してほしい。その結果を今後の自助努力による機材整備計画に反映させることにより、プロジェクト実施の意義を一層高められる。



# 資料

## 資料編

	頁
資料 1 調査団員氏名、所属.....	資 1-1
資料 2 調査日程.....	資 2-1
資料 3 相手国関係者リスト.....	資 3-1
資料 4 当該国の社会・経済事情.....	資 4-1
資料 5 計画機材リスト.....	資 5-1
資料 6 対象校位置図・全体配置図.....	資 6-1
資料 7 機材配置計画図.....	資 7-1

## 資料 1 調査団員氏名、所属

### (1) 基本設計現地調査

総括	岡田 実	JICA 総務部
計画管理	荻野 有子	JICA 無償資金協力部
業務主任／運営・維持管理計画	長沢 癸行	ユニコ インターナショナル(株)
教育計画	伊藤 久雄	ユニコ インターナショナル(株)
機材計画	田島 薫	ユニコ インターナショナル(株)
調達計画／積算	山内 伯文	ユニコ インターナショナル(株)
通訳	和田 輝男	(株)ジェイクコーポレーション

### (2) 基本設計概要説明調査

総括	小林 健一郎	JICA 無償資金協力部
業務主任／運営・維持管理計画	長沢 癸行	ユニコ インターナショナル(株)
機材計画	田島 薫	ユニコ インターナショナル(株)
通訳	和田 輝男	(株)ジェイクコーポレーション

資料2 調査日程

(1) 基本設計現地調査

No.	月 日		官団員	スケジュール							現地
				コンサルタント							
				業務主任/ 維持管理		通訳			機材計画		
1	8月25日	水	/	東京→北京(JL781) 10:20-13:15							北京
2	8月26日	木		JICA事務所報告、民族事務委員会表敬、北京-フフホト(空路)							フフホト
3	8月27日	金		フフホト第二中学レビュー							フフホト
4	8月28日	土		フフホト第二中学レビュー							フフホト
5	8月29日	日		フフホト-北京(空路) 調達事情調査							北京
				A チーム			B チーム				
				業務主任/ 維持管理	調達管理/ 積算	通訳		教育計画	機材計画	現地通訳	
6	8月30日	月		東京-北京(NH905)10:45-13:25、レビューチームと合流 JICA事務所および日本大使館表敬							北京
7	8月31日	火		対外貿易経済合作部と協議							北京
8	9月1日	水		JICA事務所報告、世界銀行駐中国代表処訪問、ミニッツ協議、署名							北京
9	9月2日	木	Bチームと同行	調達事情調査、北京-成都 (16:20-19:00)			成都	北京-囲場県(陸路)			囲場
10	9月3日	金	Bチームと同行	成都-ラサ、ラサ中学調査			ラサ	囲場民族中学調査			囲場
11	9月4日	土	北京へ移動	ラサ中学調査			ラサ	囲場民族中学調査			囲場
12	9月5日	日	帰国 北京→東京 (NH906) 15:00:19:20	資料整理			ラサ	囲場県-北京(陸路)			北京
13	9月6日	月		ラサ中学調査			ラサ	北京-成都(空路)			成都
14	9月7日	火		ラサ中学調査			ラサ	成都-康定県(陸路)			康定
15	9月8日	水		ラサ-日喀則(移動)			日喀則	康定県民族中学調査			康定
16	9月9日	木		日喀則地区高級中学調査			日喀則	康定県民族中学調査			康定
17	9月10日	金		日喀則地区高級中学調査			日喀則	康定県民族中学調査			康定
18	9月11日	土		日喀則地区高級中学調査			日喀則	康定県民族中学調査			康定
19	9月12日	日		日喀則-ラサ(陸路)			ラサ	康定県-成都(陸路)			成都
20	9月13日	月		ラサ-成都 成都-北京 (18:40-21:00)			北京	四川大学 成都-北京(18:40-21:00)			北京
21	9月14日	火		資料整理							北京
22	9月15日	水		対外貿易経済合作部、要請4校関係者協議、							北京
23	9月16日	木		対外貿易経済合作部、要請4校関係者協議、							北京
24	9月17日	金		対外貿易経済合作部、要請4校関係者協議、							北京
25	9月18日	土		対外貿易経済合作部、要請4校関係者協議、							北京
26	9月19日	日		資料整理							北京
27	9月20日	月		調達事情調査、資料整理							北京
28	9月21日	火		日本大使館・JICA事務所報告、				機材計画団員帰国			北京
29	9月22日	水		帰国 北京→東京 (NH906)15:00:19:20							東京

## (2) 報告書概要説明調査

	月日		スケジュール		
			官団員	コンサルタント	
				業務主任、機材計画、通訳	
1	12月5日	日	東京→北京 (NH 905 10:35-13:35)		北京
2	12月6日	月	対外貿易経済合作部基本設計概要説明・協議 JICA事務所打合せ、在中国日本大使館表敬		北京
3	12月7日	火	対外貿易経済合作部、対象4校関係者説明・協議、		北京
4	12月8日	水	北京十九中視察 対象4校関係者説明・協議		北京
5	12月9日	木	対外貿易経済合作部、要請対象4校関係者説明・協議 ミニッツ協議、ミニッツ署名		北京
6	12月10日	金	JICA事務所報告、対象4校関係者と仕様確認		北京
7	12月11日	土	帰国 北京→東京 (NH 906) 15:10-19:20	対象4校関係者と仕様確認	北京
8	12月12日	日		資料整理	北京
9	12月13日	月		対象4校関係者と仕様確認、調達調査	北京
10	12月14日	火		対象4校関係者と仕様確認 教員研修調査	北京
11	12月15日	水		JICA事務所報告、調達調査	北京
12	12月16日	木		帰国 北京→東京 (NH 906) 15:10-19:20	

資料3 相手国関係者リスト

中国側関係者

1 北京市

(1) 对外貿易經濟合作部  
國際經貿關係司

副処長  
日本担当  
日本担当

康 炳  
謝 建  
黄 城  
静

(2) 国家民族事務委員会  
教育司  
教育司基礎教育処  
國際司

副司長  
処長  
処長

俸 蘭  
蘭 智  
蘭 奇  
海 濱

(3) 中国運輸機械進出口公司

項目經理

李 綿  
王 柯

(4) 中国教学儀器設備總公司

總經理  
電教部副經理

興 植  
余 久  
強

(5) 世界銀行駐中国代表処

教育専門家

胡 文  
斌

(6) 北京市第十九中学校

校長

李 江  
洲

2 四川省

(1) 对外貿易經濟合作委員会

国外經濟合作処

徐 琨

(2) 康定県人民政府

副県長（党委員会副書記）  
県文教局長（民族中学名誉校長）  
項目弁公室  
項目弁公室

周 銀  
黄 華  
劉 文  
包 琪  
維 勇

(3) 康定县民族中学

校長  
副校長  
副校長  
副校長  
教師  
電化教育教師  
電化教育教師  
化学教師  
化学教師  
生物教師  
地理教師  
体育教師  
保健室医師

賴 軍  
楊 正  
劉 悒  
張 玉  
包 海  
劉 平  
劉 維  
劉 勇  
劉 祺  
劉 松  
襄 方  
蘭 正  
余 心  
邓 友  
陳 珍  
唐 金  
小 文  
紅 龍

(4) 四川大学

外事処処長  
外事助理

敖 凡  
晏 世  
經

3 河北省

(1) 对外經濟貿易合作庁

プロジェクト担当

周 忠  
谷 義  
龍

(2) 承德市对外經濟委員会

副主任  
外經科科长

闫 德  
胡 友  
金 山

(3) 承德市教育委員会	副主任	孫 国昌
(4) 囲場県政府	副県長 弁公室副主任 対外開放弁公室副主任	張 樹林 王 文学 徐 広華
(5) 囲場県民族中学校	校長（教育局長） 副校長（教育局副局長） 副校長（教育局副局長） 実験室主任 校長助理	陳 志民 胡 志鵬 封 志虎 陳 来権 丁 曉輝
4 チベット自治区		
(1) 自治区人民政府	副主席 副秘書長	拉巴平措 馬 尔琼
(2) 対外貿易経済合作庁	副庁長 対外经济管理処処長	唐 炜 旦 增 次仁玉珍 嘎瓦色珍
(3) 自治区教育委員会	主任 副主任 副主任 外事処処長 基建処処長	張 榮揚 吳 英傑 吳 德剛 劉 伯清 韓 志宏
(4) ラサ中学校	校長 党支部書記 副校長 副校長 物理教育研究組長 化学教育研究組長 教務科科長 生物学教師 電化教育組長	許 成倉 韓 曉悟 阿 齐平 史 甫成 李 久次 旺 媛 巴 文達 羅 王
(5) 自治区電化教育館	副館長 副館長	德 旺 郭 元博
(6) ラサ市第二中学	校長 党支部書記 党支部副書記	魏 培珍 拉 巴 劉 德龍
(7) 日喀则地区行政公署	副專員	参 木 群
(8) 日喀则地区教育体育委員会	党委員会書記 主任 副主任 副主任 紀律検査委員会書記	達 瓦 冯 全 王 魯 陳 軍 堅 良 参 文 参 文
(9) 日喀则地区高級中学	党総支部書記 校長 副校長 副校長 副校長	扎 西 旦 增 潘 洪 団 官 王 多 文 察

物理実験員兼物理教師  
化学実験員兼化学教師  
地理教師  
音・体・美教育研究組長  
生物実験員  
音楽教師  
美術教師  
計算法教師  
電化教学教師

普布頼珠  
次仁扎西  
肖建華  
萨吉熱旦  
尼玛次仁  
拉巴次仁  
次仁欧珠  
次多

5 内蒙古自治区

(1) 内蒙古自治区对外贸易經濟合作厅  
外經管理处

副庁長  
副処長  
助理調研員

王正海  
白勇義  
衛紅

(2) フホホト市第二中学

校長  
前校長  
副校長  
教務主任  
総務主任  
電化教室責任者

喬守玮  
呂殿文  
席繼舜  
包勝  
郭丙勝  
張竹生

日本側関係者

1 駐中華人民共和国日本国大使館

二等書記官

野村 恒成

2 日本国際協力事業団中国事務所

所長  
副所長  
所長助理  
所長助理  
所員

松沢 憲夫  
新井 明男  
糟谷 良久  
川角 みのり  
阮 薇





資料 4 当該国の社会・経済事情

国名	中華人民共和国
	People's Republic of China

一般指標				
政体	人民民主共和制	*1	首都	ベキン(北京、Beijing) *2
元首	国家主席/江泽民(JIANG Zemin)	*1,3	主要都市名	上海、天津、重慶、成都、石家荘、武漢 *3
独立年月日	1949年10月1日	*3,4	雇用総数	736,306千人(1997年) *6
主要民族/部族名	漢民族92%、その他55の少数民族	*1,3	義務教育年数	9年間(1997年) *13
主要言語	中国語、各種方言、少数民族語	*1,3	初等教育就学率	120.0%(1996年) *6
宗教	仏教、回教、キリスト教等	*1,3	中等教育就学率	70.0%(1996年) *6
国連加盟年	1945年10月24日	*12	成人非識字率	18.5%(1995年) *13
世銀加盟年	1945年12月	*7	人口密度	130.32人/km2(1997年) *6
IMF加盟年	1996年1月	*7	人口増加率	1.3%(1980年) *6
国土面積	9,600.00千km2	*6	平均寿命	平均 69.80 男 67.90 女 72.00 *6
総人口	1,227,177千人(1997年)	*6	5歳児未満死亡率	39/1000(1997年) *6
			カロリー供給量	2,844.0cal/日/人(1996年) *10

経済指標				
通貨単位	元	*3	貿易量	(1997年)
為替レート	1 US \$ = 8.16 (2000年 1月)	*8	商品輸出	182,670.0 百万ドル *15
会計年度	Dec. 31	*6	商品輸入	-136,448.0 百万ドル *15
国家予算	(1996年)		輸入カバー率	9.5(月)(1997年) *14
歳入総額	372.98 十億元	*9	主要輸出品目	繊維・同製品、機械電気製品、石油・同製 *1
歳出総額	540.65 十億元	*9	主要輸入品目	工業用機械、鉄鋼、自動車、通信機器 *1
総合収支	35,857.00 百万ドル(1997年)	*15	日本への輸出	42,066.0 百万ドル(1997年) *16
ODA受取額	2,617.60 百万ドル(1996年)	*18	日本からの輸入	21,785.0 百万ドル(1997年) *16
国内総生産(GDP)	901,980.75 百万ドル(1997年)	*6	租外貨準備額	142,762.0 百万ドル(1997年) *6
一人当たりGNP	860.0 ドル(1997年)	*6	対外債務残高	0.1 百万ドル(1997年) *6
GDP産業別構成	農業 18.7%(1997年) *6		対外債務返済率(DSR)	8.6%(1997年) *6
	鉱工業 49.2%(1997年) *6		インフレ率	12.6% *6
	サービス業 32.1%(1997年) *6		(消費者価格物価上昇率)	(1990-97年)
産業別雇用	農業 男 69.1% 女 76.1%(1990年) *6		国家開発計画	国民経済と社会発展第9次5カ年計画と2010年長期目標要綱 *11
	鉱工業 16.5% 13.4%(1990年) *6			
	サービス業 14.4% 10.6%(1990年) *6			
実質GDP成長率	11.6%(1990年) *6			

気象	(196年~199年平均) 観測地: 北京(北緯39度56分、東経116度17分、標高55m)												*4,5
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	平均/計
降水量	2.7	5.9	9.1	26.5	28.8	70.8	175.7	182.1	48.8	19.0	6.2	2.3	577.9 mm
平均気温	-4.3	-1.9	5.1	13.6	20.0	24.2	25.9	24.6	19.6	12.7	4.3	-2.3	11.8℃

- \*1 各国概況(外務省)
  - \*2 世界の国々一覽表(外務省)
  - \*3 世界年鑑1998(共同通信社)
  - \*4 最新世界各國要覽9訂版(東京書籍)
  - \*5 理科年表1998(国立天文台編)
  - \*6 World Development Indicators1998
  - \*7 The World Bank Public Information Center, International Financial Statistics Yearbook 1998
  - \*8 Universal Currency Converter
  - \*9 Government Finances Statistics Yearbook1997(IMF)
  - \*10 Human Development Report1998(UNDP)
  - \*11 JCIF, JICA報告書,開発途上国別経済協力シリーズ
  - \*12 United Nations Member States
  - \*13 UNESCO文化統計年鑑1997
  - \*14 Global Development Finance1998(WB)
  - \*15 International Finances Statistics 1998(IMF)
  - \*16 世界各國經濟情報ファイル1998(日本貿易振興会)
- 注: 商品輸入については複式簿記の計上方式を採用しているため

国名	中華人民共和国
	People's Republic of China

項目	1994	1995	1996	1997
技術協力	79.57	73.74	98.90	103.82
無償資金協力	77.99	4.81	20.67	68.86
有償資金協力	1,403.42	1,414.29	1,705.11	2,029.06
総額	1,560.98	1,492.84	1,824.68	2,201.74

項目	1994	1995	1996	1997
技術協力	246.91	304.75	303.73	251.77
無償資金協力	99.42	83.12	24.99	15.42
有償資金協力	1,133.08	992.28	533.01	309.66
総額	1,479.41	1,380.15	861.73	576.86

	贈与 (1) (無償資金協力・ 技術協力)	有償資金協力 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金 及び民間資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)
二国間援助 (主要供与国)	670.50	1,000.40	1,670.90	7,542.20	9,213.10
1. Japan	328.70	533.00	861.70	3,468.40	4,330.10
2. Germany	125.50	335.60	461.10	1,170.70	1,631.80
3. France	13.00	84.20	97.20	1,024.50	1,121.70
4. United Kingdom	57.10	0.00	57.10	4.10	61.20
多国間援助 (主要援助機関)	118.30	810.00	928.30	1,691.30	2,619.60
1. IDA			790.70	0.00	790.70
2. CEC			34.80	0.00	34.80
その他	0.50	17.90	18.40	0.00	18.40
合計	789.30	1,828.30	2,617.60	9,233.40	?

技術協力：科学技術部国際合作司アジアアフリカ処
無償：対外貿易経済合作部国際経貿関係司第6処
協力隊：科学技術部

\*17 我が国の政府開発援助1998(国際協力推進協会)

\*18 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1998(OECD)

\*19 JICA企画部地域課